

# 共助・助け合い参加を促す要素について(1)

## ～「市民の社会貢献に関する実態調査」を用いた分析～

松下 美帆<sup>1</sup>

### 【要旨】

日本では、ボランティア活動の経験がある人や寄附をした経験がある人の割合が低い。本ペーパーでは、内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」の個票データを用いて、どういった人がボランティア活動や寄附に参加しているか、参加している分野や理由、参加を妨げる理由を分析した。

その結果、寄附優遇税制を知っている人は知らない人より有意に寄附の経験確率が高いこと、世帯収入が1000万円以上の世帯ではボランティア活動への参加の確率や寄附の確率が高いことが示された。また、参加を妨げる理由として、ボランティア活動については有業者の時間制約のほかには特に強い理由がないこと、寄附については、役に立っていると思えない、十分な情報がないなどの理由で寄附を行わない確率が高いことが示された。

---

<sup>1</sup> 2023年6月まで、一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構准教授。

本稿の執筆の過程で、一橋大学経済研究所世代間問題研究会において、祝迫得夫教授、臼井恵美子教授、小塩隆士教授、殷婷准教授に、多くのコメントを頂戴したことに感謝申し上げます。本稿に誤りがあった場合はすべて執筆者個人に帰するものであり、また、本稿での見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、将来を含め、いかなる所属組織の見解を示すものではありません。

2024年3月4日付で誤りを修正しました(P11の1行目、P14の20行目、参考図表中の小見出し)。

## 1. はじめに

国際的な世論調査において、日本の「寛容さ」が顕著に低いことが指摘されている。例えば国連の取組の一環で発表される「World Happiness Report 2023」(Helliwell et al (2023)、以下「WHR」)では、日本の幸福度スコア(6.129 点)は 137 か国・地域のうち 47 位。そのうち「寛容さ」で説明できる部分が 0.009 点と極めて低く(135 位)、さらに近年、寛容さで説明できる部分が低下している。WHR では、「寛容さ」について、ギャラップ社によるアンケート調査の「直近1か月の間に慈善団体に寄附を行ったか」の質問を用いてスコア化している。他の調査においては、寄附の経験のほか、ボランティア活動の経験、見知らぬ人を助けたかどうかといった質問への回答を用いて、共助や助け合いの状態を測定するものもある<sup>2</sup>。

日本では、各種の非営利法人制度(公益法人、社会福祉法人、NPO 法人等)が整備されており、古くから多くの法人が存在する。しかし、ボランティアや寄附を行う個人の割合は低い。本分析は、個人のボランティア活動や寄附の活動と、特定非営利活動法人(以下、「NPO 法人」)の活動の2つの側面から、日本の共助・助け合いを促進するカギは何か、という問題意識から行う。

具体的には、内閣府共助社会づくり推進担当が所管する政府統計2本のデータを用いて分析する<sup>3</sup>。本ペーパーでは、「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」(以下、「市民調査」)の個票データを用いて、ボランティア活動や寄附を行うといった社会貢献活動を行う個人の基本属性や関心分野、税優遇措置の認知度・活用の影響を分析する。

また、「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」(以下、「NPO 法人実態調査」)の個票データを用いて、NPO 法人の主な財源ごとの基本属性・活動分野の特徴を分析したものを、別途、ディスカッション・ペーパーとして公表する。

---

<sup>2</sup> 例えば英国の民間シンクタンク・レガタム研究所が多方面から各国・地域の状態を評価する「レガタム繁栄指数」(2023 年版)では、「ソーシャル・キャピタル」の分野で、「見知らぬ人を助けたか」(日本は 167 か国・地域で 165 位)「他の家庭を助けたか」(同 165 位)、「慈善団体に寄附をしたか」(同 138 位)、「ボランティア活動をしたか」(同 132 位)などを評価している。

<sup>3</sup> データの利用については、統計法第 33 条第 1 項に基づき、内閣府より、調査票情報の利用提供の承諾を得た。

## 2. 本分析のねらい

本ペーパーでは、「市民調査」の個票データを用いて、

- ・ どのような属性・関心を持つ者がボランティア活動や寄附を行っているか、
- ・ ボランティア活動や寄附を阻害する要因として、属性や優遇税制認知度等にもどのような特徴があるか、

を分析する。これらを分析するに際しては、自治体の環境(NPO 法人数、経済状況)を考慮することとする。

個人のボランティア活動の動機については、社会学の系統での研究が多いようだ。例えば、三谷(2016)は、教育年数がボランティア参加に有意にプラスであること、世帯年収や管理職は有意でないことを報告(既存研究と整合的)した。このほか、共感性、宗教心、郡部居住等がボランティア参加に有意に作用することを明らかにした。

本研究では、

- ・ 共助・助け合いとして、ボランティア活動だけでなく、寄附についても分析を行う
- ・ 活動や寄附を行う者の基本属性のほか、活動する分野や理由についても分析する
- ・ 活動や寄附をしない者について、妨げる理由を分析する

といった点を特徴とする。

## 3. 分析の方法

内閣府は、「市民調査」の結果を報告書として公表している。令和元年度「市民調査」の内閣府報告書(以下、「内閣府報告書(2020)」とする)によると、「市民調査」は「市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ること」としている。調査は、2013年度から毎年、調査が開始され、2016年度以降は3年に1度実施されている。

令和元年度の調査は、全国に居住する満20歳以上の男女8,000人<sup>4</sup>を対象とし、調査期間は2019年11月28日～12月31日、郵送とオンラインの併用で実施された(回収率は、39.3%)。令和元年度質問票は、属性、ボランティア活動(経験の有無、参加分野、参加理由、参加の妨げ)について、寄附の現状と意識(寄附経験の有無、金額、回数、方法、相手、分野、理由、寄附金控除制度の利用等)について、NPO法

---

<sup>4</sup> 全国10ブロックの地域別と、年齢層の層化2段階無作為抽出

人(法人への関心、寄附の税制優遇制度の認知・利用)等についての合計 24 問で構成されている。

本分析では、このうち、過去 1 年間(2018 年)でのボランティア活動の経験の有無、寄附の有無に着目し、過去 1 年間でのボランティア活動の経験の有無/寄附の有無を分ける要素は何かを探る。また、ボランティア活動の参加分野は、基本属性によって違いが見られるか、寄附の分野や相手先は、基本属性によって違いが見られるか。ボランティア活動/寄附経験がない者は、どういった特徴があるか。どういった理由で活動や寄附をしていないかを検討する。

具体的には、以下の手順で分析を進める。

- ① 過去1年でのボランティア活動の経験の有無/寄附の有無を、基本属性(性別、年齢層、世帯年収、職業、居住地域)を説明変数として、プロビット分析を行う。
- ② ボランティア活動の参加分野別に作成したダミー変数を被説明変数とし、基本属性を説明変数とするロジスティック分析<sup>5</sup>を行う。
- ③ 寄附の分野別ダミーを被説明変数とし、②と同様の分析を行う。さらに、寄附相手別ダミーを被説明変数とし、基本属性を説明変数とするロジスティック分析を行う。
- ④ ボランティア活動/寄附経験がない者の活動を妨げる理由を、ロジスティック回帰分析で検討する。

#### 4. データ

まず、「過去1年でボランティア活動経験」があると回答した者を1、活動経験なしを0(無回答も0)とする「ボランティア経験ありダミー」を作成した。同様に「寄附経験ありダミー」を作成した。

基本属性を示すものとして、

- ・ 年齢:内閣府報告書(2020)と同様に、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代以上の6区分とした。
- ・ 世帯年収:内閣府報告書(2020)と同様の6区分とした(300 万円未満、300～500 万円未満、500～600 万円未満、600～700 万円未満、700～1000 万円未満、1000 万円以上)。
- ・ 婚姻状況:独身=1 とする独身ダミーを作成した。なお、「市民調査」では、世

---

<sup>5</sup> プロビット分析やロジスティック分析は、被説明変数の事象が起こる確率を説明変数から推計する統計手法で、本分析では、例えば「ボランティア活動の経験があるかないか」を0か1の二値で表現して被説明変数とする。

帯に関する情報は、「結婚」に関する1問と、世帯年収の2問のみであり、配偶者や子ども、親などとの同居状況は分からない。

- ・ 職業：内閣府報告書(2020)をベースにしつつ、主婦・主夫と無職を統合させ、8区分とした。

このほか、

- ・ 個人年間寄附額を、内閣府報告書(2020)と同様に7区分した「個人年間寄附額7区分」を作成した。
- ・ 「寄附税制優遇利用経験ありダミー」として、2018年の1年間に寄附税制優遇制度を利用した場合を1とするダミー変数を作成した。
- ・ 「寄附優遇税制を知っている」ダミーとして、寄附優遇税制を1つでも知っている場合を1とするダミー変数を作成した。これとは別途、「寄附優遇税制認知度」として、優遇税制の各措置について、知っている措置ごとに1点を加算し点数化した(優遇措置を知らない場合は0点)。

上記の方法により、作成した変数を含めた記述統計量を図表1に記す。図表1で分かるように、2018年の1年間にボランティア活動経験がある人は全体の17.0%、寄附した経験がある人は全体の41.1%である<sup>6</sup>

図表1. 記述統計量

	N	平均値	中央値	最小値	最大値
年齢	3,072	52	51	20	98
年齢(10歳区分)	3,072	4.684	5	2	7
性別ダミー(女性=1)	3,072	0.533	1	0	1
世帯年収(6区分)	3,038	2.730	2	1	6
独身ダミー(独身=1)	3,072	0.296	0	0	1
ボランティア経験ありダミー	3,072	0.170	0	0	1
寄附経験ありダミー	3,072	0.411	0	0	1
NPO法人への関心ありダミー	3,072	0.377	0	0	1
寄附優遇税制を知っているダミー	3,072	0.224	0	0	1
寄附優遇税制利用経験ありダミー	3,072	0.027	0	0	1
寄附優遇税制認知度	3,072	0.346	1	0	4
個人による年間寄附額(円)	1,104	38,601	3,000	0	16,000,000
家族による年間寄附額(円)	804	57,306	4,150	0	17,000,000

<sup>6</sup> 本ペーパーのボランティア経験ありダミー、寄附経験ありダミーでは、経験ありと明示した者を1とし、「経験なし」と「無回答」を0とした。この点が、内閣府報告書(2020)の図表7と図表11の計数と異なる。寄附に関し、寄附回数100回以上の観測値1件を推計から除外した。

また、回答者が居住する都道府県の NPO の環境や経済状況を示す変数として、「市民調査」以外のデータを用いて以下の変数を作成した。

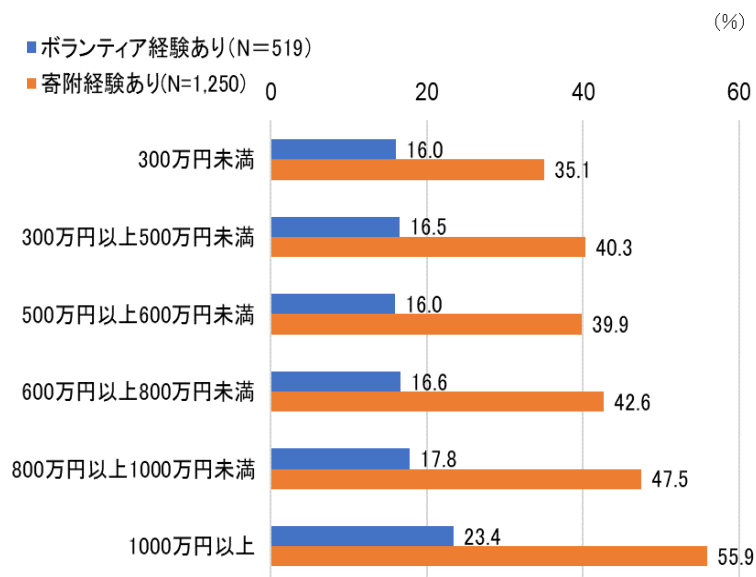
- ・ 内閣府 NPO ホームページ掲載の認証 NPO 法人数、認定・特例認定 NPO 法人数データを用いて、人口 10 万人当たりの NPO 法人数の変数を作成した。具体的には、各都道府県の人口 10 万人当たり認証 NPO 法人数、同認定・特例認定 NPO 法人数を算出し、概ね四分位で分割し、それぞれ、「少ない地域」「やや少ない地域」「やや多い地域」「多い地域」でカテゴリー化した変数を作成した。その際、所轄庁が「市」の場合は当該市が所在する都道府県に集約した。
- ・ 「県内所得格差」: 都道府県内の所得格差の状況を、全国家計構造調査 2019 年データの都道府県別等価所得のジニ係数を用いて、四分位で分類し、所得格差が「小さい」地域から「やや小さい」「やや大きい」「大きい」に分類した。
- ・ 「社会的つながり満足度県別平均点」: 内閣府「満足度・生活の質調査」の 2019 年版データより、「交友関係やコミュニティとのつながり」についての現在の満足度(内閣府「満足度・生活の質調査」ではこの満足度を「社会的つながり満足度」と位置付け)を各都道府県別に平均値を四分位で分類し、社会的つながり満足度が「低い」地域から、「やや低い」「やや高い」「高い」に分類した。

これらの方法により、作成した都道府県別のデータを巻末に掲載した(参考図表 1)。

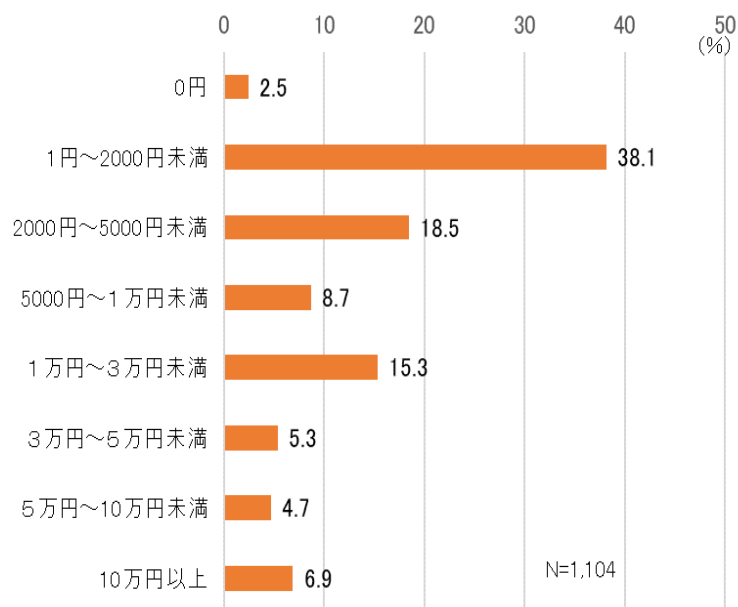
## 5. 分析

本ペーパーでは、先述のとおり、共助・助け合いの活動を、直近 1 年(本調査では 2018 年)のボランティア活動と寄附の経験があるかどうか注目する。まず、世帯年収別にボランティア経験の有無と寄附の経験の有無を見る。先行研究(三谷(2016))では、ボランティア活動の有無と年収には有意な関係が見られないが、「市民調査」では、1000 万円以上世帯ではボランティア経験が多く、世帯年収が上がるごとに寄附経験も増えているように見える(図表 2)。以下では、これらの傾向が、他の変数を考慮した上でも見られるかを含めて分析する。

図表2. 世帯年収別のボランティア活動経験、寄附経験



図表3. 年間個人寄附額の分布



## 5. 1 共助・助け合いの活動参加と基本属性

### 5. 1. 1 ボランティア経験の有無と基本属性等の関係

過去1年(2018年)でボランティア活動に参加した人は、全体の17%であった(図表1)。ここでは、ボランティア活動の有無を被説明変数(二値)として、基本属性等を説明変数にしてプロビット分析を行う(図表4)。その結果、ボランティア活動の参加に対して、以下の特徴が示された。

- ・ 女性は、男性と比べて、直近1年でのボランティア活動経験の確率が低い。
- ・ 年齢別では、年齢が上がるほど、活動経験がある確率が高い。男性では50歳代以上で有意に高く、女性では60歳代以降で活動経験が有意に高い。
- ・ 世帯年収別では、1000万円以上の場合、300～500万円世帯と比べ、ボランティア活動を経験した確率は8%程度高いという結果となった。これは、特に男性回答者で顕著で、300～500万円世帯と比べ1000万円以上世帯では活動を経験した確率が約10%高い。一方、女性の場合は、ボランティア経験に対して世帯年収は有意に影響しなかった。
- ・ 職業別にみると、学生は会社員に比べて3割～4割程度、活動経験がある確率が高い。女性は自営業、公務員・団体職員で確率が高い(男性はこのような傾向はみられない)。

### 5. 1. 2 寄附経験と基本属性等

#### 5. 1. 2. 1 寄附経験の有無と基本属性等

次に、寄附経験の有無について、分析を行う。過去1年(2018年)に寄附をした人は、全体の41%であった。ボランティア活動の経験と同様に、寄附経験の有無を被説明変数(二値)としてプロビット分析を行った(図表5)。その結果、寄附経験の有無に対して、以下の傾向が示された。



図表4. ボランティア活動経験と基本属性等の関係

	全体	女性	男性
被説明変数: 直近1年にボランティア活動経験あり			
独身ダミー(独身=1)	-0.033	-0.012	-0.047
性別ダミー(女性=1)	-0.035*		
<年齢> (20歳代=参照値)			
30歳代	0.028	0.013	0.037
40歳代	0.052*	0.043	0.057
50歳代	0.071**	0.031	0.104**
60歳代	0.117***	0.135***	0.079*
70歳以上	0.154***	0.107**	0.193***
<世帯収入>			
300万円未満	-0.02	-0.006	-0.035
(300万円以上500万円未満=参照値)			
300万円以上500万円未満	0.013	0.019	0.007
500万円以上600万円未満	0.028	0.02	0.038
600万円以上800万円未満	0.019	0.075	-0.02
800万円以上1000万円未満	0.078**	0.034	0.101*
<職業> (会社員=参照値)			
自営業	0.055*	0.096*	0.044
医師・弁護士等	0.015	-0.034	0.066
公務員・団体職員	0.068*	0.128*	0.037
派遣・パートタイム・アルバイト	0.006	0.029	-0.021
主婦・主夫・無職	0.026	0.049	0.032
学生	0.353***	0.301**	0.407**
その他	0.000	0.022	-0.027
N	3059	1625	1434
疑似決定係数	0.0454	0.0563	0.0527
被説明変数の平均	0.169	0.148	0.193

※プロビット分析で得た限界効果を記載。\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 0.1%、1%、5%。このほか、居住県の人口10万人当たり認証NPO法人数と認定・特例認定NPO法人数4区分、県別ジニ係数4区分、社会的つながり満足度県別平均値4区分を加えて推計した(参考図表2)。

図表5. 寄附経験と基本属性等の関係

	全体	女性	男性
被説明変数: 直近1年に寄附経験あり			
独身ダミー(独身=1)	-0.050*	-0.080**	-0.01
性別ダミー(女性=1)	0.065***		
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)	0.084***	0.081**	0.078**
年齢	(20歳代=参照値)		
30歳代	0.052	0.033	0.075
40歳代	0.109***	0.125**	0.09
50歳代	0.179***	0.233***	0.123*
60歳代	0.226***	0.255***	0.198***
70歳以上	0.270***	0.281***	0.270***
<世帯収入>			
300万円未満	-0.068**	-0.075*	-0.057
(300万以上500万円未満=参照値)			
300万円以上500万円未満	0.005	0.019	0.005
500万円以上600万円未満	0.041	0.01	0.078
600万円以上800万円未満	0.073*	0.024	0.122*
800万円以上1000万円未満	0.136***	0.089	0.200***
1000万円以上			
<職業>			
(会社員=参照値)			
自営業	0.043	0.031	0.05
医師・弁護士等	0.034	0.035	0.035
公務員・団体職員	0.096*	0.160**	0.041
派遣・パートタイム・アルバイト	-0.009	-0.021	-0.002
主婦・主夫・無職	-0.043	-0.059	-0.031
学生	0.074	-0.031	0.211
その他	-0.149**	-0.136	-0.191*
N	3059	1625	1434
疑似決定係数	0.05	0.0682	0.0513
被説明変数の平均	0.411	0.418	0.402

※プロビット分析で得た限界効果を記載。\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 0.1%、1%、5%。このほか、居住県の人口10万人当たり認証NPO法人数と認定・特例認定NPO法人数4区分、県別ジニ係数4区分、社会的つながり満足度県別平均値4区分を加えて推計した(参考図表3)。

- ・ 女性は、男性と比べて、直近1年で寄附した確率が高い。
- ・ 女性は40歳代以降、男性は50歳代以降、年齢が上がるほど過去1年の間に寄附した確率が高まる(20歳代より約10~30%確率が高い)
- ・ 世帯年収別では、男性の場合、800万円以上になると世帯収入が高まるほど寄附した確率が高まる。女性の場合は、世帯年収が300万円未満の場合には有意に確率が低い一方、(ボランティア経験と同様)世帯年収が高まっても有意な変化はみられない。
- ・ 職業別にみると、女性は(ボランティア経験と同様)公務員・団体職員で確率が高い。ボランティア経験と異なり、学生は非有意。

図表4と図表5から分かることは、寄附優遇措置を知っている場合には寄附をした確率が有意に高いこと、世帯収入が1000万円以上の世帯ではボランティア活動への参加の確率や寄附の確率が高いということ、寄附は300万円未満世帯では確率が低いということ、ボランティア活動も寄附も年齢が高くなるにつれ、活動の確率が高くなるということ、学生のボランティア活動参加の確率が高いということである<sup>7</sup>。

### 5. 1. 2. 2 寄附金額と基本属性等

寄附金額については、属性等によって特徴があるだろうか。寄附を経験した人のうち、年間個人寄附金額が1円以上の人<sup>8</sup>について、図表5の説明変数と同じ説明変数を用いて、年間個人寄附金額を被説明変数として重回帰分析を行った(図表6)。その結果、

- ・ 女性より男性、寄附優遇税制を知っている、年齢が高い人のほうが、より多額

<sup>7</sup> なお、比較の観点から、参考図表2(ボランティア活動経験の推計)・参考図表3(寄附経験の推計)に、「寄附優遇税制ダミー」を除いた推計と「寄附優遇税制ダミー」を含めた推計結果を参考で掲載した。説明変数の係数はほぼ同じであった(参考図表2(ボランティア経験の推計)で、1000万円以上の男性は、寄附優遇税制ダミーを除いた場合、有意にプラス(0.101\*)だが、寄附優遇税制ダミーを含めた場合は非有意(0.081)となった)。

<sup>8</sup> 寄附をした人の中には、年間寄附金額が「0円」という回答者が複数いる(寄附金額を回答した1,104人のうち27人(2.4%)。内閣府報告書(2020, p.17)では、「『0円』は現物による寄附のみの対象者がいるため」としている。ここでは、現物寄附ではない寄附に焦点を絞り、「0円」を除外して推計を行った。

の寄附をしている傾向

- ・ 世帯年収 1000 万円以上、職業別では医師・弁護士等がより多額の寄附をしている傾向

が示唆された。

内閣府報告書(2020)では、寄附をした人々全体の3分の2は、「1万円未満」の寄附であることが示されている。そこで、相対的に高額といえる1万円以上の寄附をした場合を高額寄附ダミーとして、これを被説明変数とし上記と同様の説明変数でプロビット回帰分析を行ったところ、上記と同じ傾向が示された(参考図表5)。

図表6. 寄附金額と基本属性等の関係(重回帰分析の結果)

<1円以上寄附をした人を対象>

被説明変数:	年間個人寄附額 (円)(対数)	年間個人寄附額 (7区分)
独身ダミー(独身=1)	0.228	0.219
性別ダミー(女性=1)	-0.323**	-0.424***
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)	0.572***	0.559***
<年齢> (20歳代=参照値)		
30歳代	0.957**	0.607*
40歳代	1.296***	0.776***
50歳代	1.160***	0.534*
60歳代	1.745***	1.010***
70歳以上	1.976***	1.246***
<世帯収入>		
300万円未満	-0.201	-0.109
300万円以上500万円未満	(300万以上500万円未満=参照値)	
500万円以上600万円未満	-0.16	-0.103
600万円以上800万円未満	0.229	0.109
800万円以上1000万円未満	0.225	0.374
1000万円以上	1.176***	1.175***
<職業> (会社員=参照値)		
自営業	-0.073	0.029
医師・弁護士等	1.265***	1.372***
公務員・団体職員	0.094	0.096
派遣・パートタイム・アルバイト	-0.529**	-0.468**
主婦・主夫・無職	-0.612***	-0.600**
学生	-0.739	-0.708*
その他	0.532	0.688
N	1,074	1,074
疑似決定係数	0.197	0.182
被説明変数の平均	8.174	2.724

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 0.1%、1%、5%。このほか、居住県の人口 10 万人当たり認証 NPO 法人数と認定・特例認定 NPO 法人数4区分、県別ジニ係数4区分、社会的つながり満足度県別平均値4区分を加えて推計した(参考図表4)

## 5.2 共助・助け合いの参加分野と基本属性

### 5.2.1 ボランティア活動に参加する分野と基本属性等の関係

ボランティア活動に参加した人は、どのような分野に参加しているだろうか。「市民調査」では、ボランティア活動をしたことがあると回答した人に、参加した分野を設問している。ここでは、「ボランティア活動経験あり」かつ「参加した各分野」でダミー変数を作成し<sup>9</sup>、それぞれを被説明変数としてロジスティック分析を行った。その結果、以下の特徴が示された(参考図表7)。

- ・ 年齢別にみると、まちづくり(例えば、ボランティア参加経験ありの60歳代がまちづくり分野で参加した可能性は20歳代と比べ4.8倍高い)や、地域安全(同7.4倍)、芸術文化スポーツ(同5.5倍)の分野では、年齢層が高い人の参加確率が高い。
- ・ 世帯年収別では、子ども・青少年育成、地域安全、教育・研究分野で1000万円以上世帯の参加確率が高い。
- ・ 学生は子ども育成や芸術・文化・スポーツの確率が高い(例えば、ボランティア参加経験ありの学生が芸術・文化スポーツ分野で参加した可能性は、会社員と比べて9.4倍高い)。
- ・ 回答者が居住する都道府県の「社会的つながり満足度」平均値が高いほど、芸術・文化・スポーツ分野での参加確率が高い(社会的つながり満足度が相対的に高い地域に居住する人がボランティア活動に参加した場合、(社会的つながり満足度が低い県に居住する回答者と比べて)芸術・文化・スポーツ分野で参加した確率が約5倍～約7倍高い)。

また、「ボランティア活動経験あり」かつ「参加した各分野」別に、ボランティア活動に参加した理由についてみると、芸術・文化・スポーツ分野に参加した者は、「知人・友人からの勧め」との理由が大きいことが示唆された(参考図表8)。これは、(交友関係やコミュニティとの)「社会的つながり満足度平均値が高い地域」で、参加確率が高いことと整合的と考えられる。

---

<sup>9</sup> 寄附経験についても同様にダミー変数を作成し、データの概要をあわせて巻末に参考図表6として掲載した。

本ペーパーでは、便宜的に、「市民調査」とは別の内閣府調査から、社会的つながりに関する主観的満足度について、都道府県別に平均点を算出して用いた。今後、「社会的つながり」のデータの質や量が充実すれば、ボランティア活動に参加するきっかけをどう増やせるか、といった検討に資するものになると考える。

## 5. 2. 2 寄附した分野・相手先と基本属性等の関係

寄附については、どういった人々がどういう分野に寄附しているだろうか。「市民調査」では、寄附をしたことがあると回答した人に、寄附した分野と理由を設問している。上述のボランティアと同様に、寄附の分野と理由を対比するとともに(参考図表 9)、次に、「(2018 年の 1 年間に)寄附経験あり」かつ「寄附した各分野」でダミー変数を作成し<sup>10</sup>、それぞれを被説明変数としてロジスティック分析を行った。その結果、以下の特徴が示された(参考図表 10)。

- ・ 年齢別にみると、年齢層が高くなるほど、子ども・青少年育成や国際協力・交流、災害救助支援に対しての寄附の確率が高い(例えば、寄附経験ありの 60 歳代が子ども・青少年育成分野に対して寄附した可能性は 20 歳代と比べ 4.5 倍高い)。
- ・ 世帯年収が高い(1000 万円以上)場合、まちづくり(300~500 万円世帯の約 2 倍)や、人権・平和分野(同、約 3 倍)に対して寄附した確率が高い。
- ・ 保健医療福祉、子ども・青少年育成、まちづくり、国際協力・交流、教育・研究や人権・平和分野など、多くの分野において、寄附優遇税制措置について知っている人が(知らない人よりも)寄附をした確率が高い可能性が示唆された。

「市民調査」では、寄附した相手先についても設問している(複数回答)。内閣府報告書(2020、p.20)の単純集計では、寄附先として多い上位3件は「共同募金会(赤い羽根)」(約4割)、「日本赤十字社」(約3割)、「町内会・自治会」(約3割)であった。上記と同様に、寄附した相手別ダミーを被説明変数とし、基本属性を説明変数とするロジスティック分析を行った結果、寄附相手先について、以下の傾向が示された(参考図表 11)。

- ・ 年齢層が高くなると、20 歳代と比べ、「共同募金会(赤い羽根)」、「日本赤十字

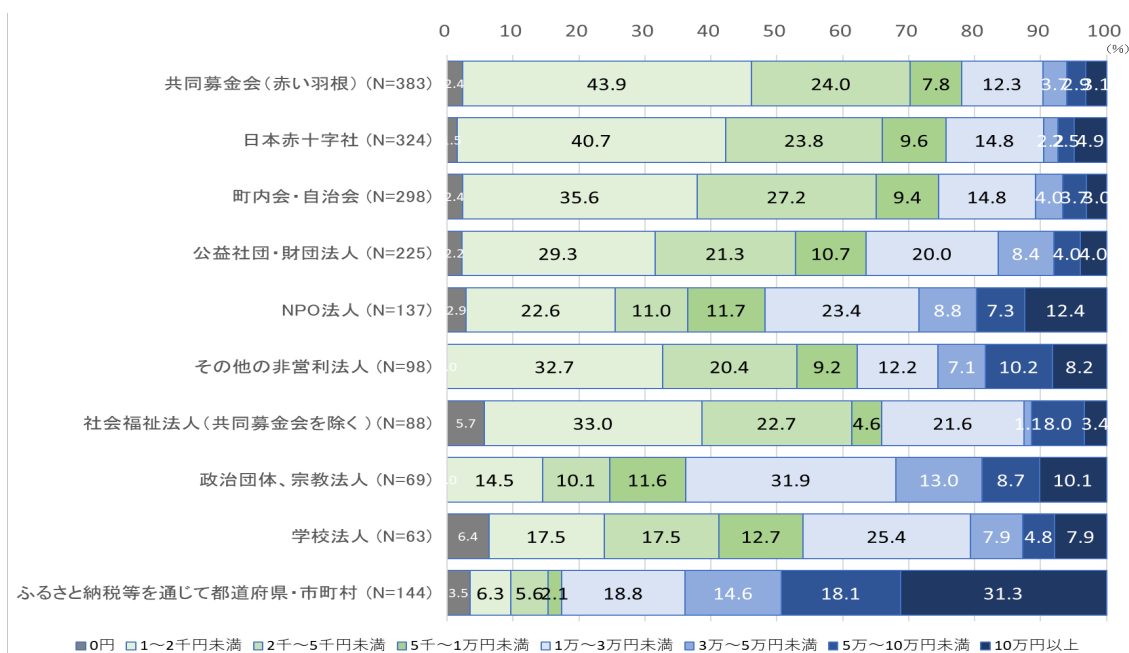
<sup>10</sup> 寄附経験についても同様にダミー変数を作成し、データの概要をあわせて巻末に参考図表4として掲載した。

社」、「町内会・自治会」、「政治団体・宗教団体」等が寄附相手先となっている確率が高い。

- ・ 世帯年収が高い、あるいは、医師・弁護士等で、「ふるさと納税等を通じて都道府県・市町村」の確率が顕著に高い。例えば、1000万円以上世帯では300～500万円世帯と比べ、「ふるさと納税等を通じて都道府県」が相手先の確率が約5倍高い、会社員と比べ医師・弁護士等は3.4倍、公務員・団体職員は1.8倍高い関係が示された。
- ・ 寄附優遇税制の認知度数が高い者は認知度がない者と比べて、「公益社団法人・公益財団法人」、「NPO法人」、「その他の非営利法人」、「学校法人」に寄附する確率が高い。

上記の分析では、高収入世帯が「ふるさと納税等を通じて都道府県・市町村」への寄附をより高い確率で行っていることが示唆された。そこで、相手先別に、個人の年間寄附額の分布を確認したところ、例えばNPO法人に対しての寄附額の分布をみると、年間5万円以上の寄附が2割程度であるのに対し、「ふるさと納税等を通じて都道府県・市町村」では、年間5万円以上の寄附が約5割、3万円以上は同3分の2と、多額の寄附が特徴といえる(図表8)。

図表 8. 寄附相手先別にみた年間個人寄附額の分布



※0円の中には現物による寄附が含まれると考えられる(内閣府報告書(2020, p.17))

## 5.3 共助・助け合いの参加を妨げる理由

### 5.3.1 ボランティア活動を妨げる理由

これまでは、ボランティア活動や寄附をした人に着目したが、既述のとおり、ボランティア活動については約8割が過去1年間(2018年)に活動を経験しなかった、と回答している(寄附は約6割が経験なし)。多くの人が経験をしていない、ということであるが、共助・助け合いの活動をしない理由は何だろうか。

「市民調査」では、ボランティア活動や寄附を「妨げる理由」について、時間的理由や金銭的理由など、いくつかの選択肢を示して設問している(複数選択可)。内閣府報告書(2020、p.14)の単純集計では、ボランティア活動を妨げる理由として多かったものは、「参加する時間がない」(5割)、「十分な情報がない」(約3割)であった。

こうした理由を挙げる人々に何か共通の特徴はあるだろうか。これを確認するため、「ボランティア活動経験なし」の人が「参加を妨げる理由」を、理由ごとに被説明変数として、ロジスティック分析を行った。性別による差を見るため、女性サンプル、男性サンプルに分けて分析を行った。その結果、

- ・ 「参加時間がない」との理由は、年齢が上がるにつれ確率が下がる。主婦・主夫・無職の場合、女性でも男性でも、「時間がない」という理由を挙げる確率は、会社員と比べて顕著に低い(有業者は「時間がない」との理由が主婦・主夫・無職より高いということ)。
- ・ ボランティア活動経験はないが参加に対して「特に妨げとなることはない」人は、70歳以上の男性で顕著に多く(20歳代の3.6倍)、また、世帯年収1000万円以上の男性に多い(300~500万円世帯と比べて2倍)といった傾向が確認された(参考図表12)。

また、地域別の特徴を見ると、認定NPO法人数が多い地域では、参加経費の負担や手続きの分かりにくさが理由になる確率が高い。男性では、特に、その傾向が顕著であった。

これらが示唆することは、ボランティア活動経験を妨げる理由として、有業者の時間制約のほかに特に強い理由があるわけではなく、何らかのきっかけがあれば、活動に参加する可能性があるという姿ではないか。そのきっかけづくりは、自治体や非営利団体の工夫以外に、企業も従業員にプロボノを促進するなど、さらなる工夫が可



能ではないだろうか。

### 5. 3. 2 寄附を妨げる理由

寄附について妨げる理由に、特徴はあるだろうか。内閣府報告書(2020、p.25)の単純集計では、「経済的な余裕がないこと」(5割)、「寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」(約2割)が上位2位の理由となっている。また、約2割は「特に妨げとなることはない」と回答している。

このような理由を挙げる人々に、何らかの共通した特徴があるだろうか。ボランティア活動と同様に、寄附をしなかった者のこれを確認するため、「直近1年(2018年)に寄附の経験なし」の人が「寄附を妨げる理由」を、理由ごとに被説明変数として、全体サンプル・女性サンプル・男性サンプルごとに、ロジスティック分析を行った(参考図表13)。

その結果、寄附をしなかった人において、

- ・ 「経済的な余裕がない」との理由は、300万円世帯で有意に高く(300~500万円世帯の1.7~1.8倍)、世帯年収が高くなるにつれてこの理由による確率は低下する傾向があることが、性別にかかわらず確認された。
- ・ 女性の場合、寄附をしない理由として「経済的余裕がない」ことを挙げる確率は、派遣等や主婦・無職の場合、会社員に比べて1.5倍程度高い。
- ・ 寄附優遇税制の措置を多く知っているにもかかわらず寄附をしない理由として、役に立っていると思えない、情報がない、との理由が影響していることが、特に、男性で有意に示唆された。

## 6. 分析結果から

ボランティア活動については、中高年以降は年齢が高いほど活動経験がある可能性が高く、また、高収入世帯(年収1000万円以上)も有意に高いとの結果が得られた。一方、「ボランティア活動に参加しない理由」として有業者の時間制約のほかは強い傾向は示されなかった。これは、何かのきっかけがあれば、ボランティアに参加する可能性があるということではないかと考える。本ペーパーの後編となるディスカッション・ペーパー「共助・助け合い参加を促す要素について(2) ~『NPO 法人に関する実態調査』を用いた分析~」において、企業との連携について触れるが、仕事のスキ

ルをボランティア活動に使う「プロボノ」は、こうしたきっかけづくりの一つとして、貢献するものとする。

寄附については、寄附優遇税制措置があることを知っている人は寄附する確率が高いとの結果が示され、一定程度の政策効果が示された。また、寄附経験や寄附金額には、世帯年収が有意にプラスに作用し、世帯年収が高いとその確率が高いとの結果が示された。また、寄附金額について、寄附経験がある人の3分の2が年間1万円未満であるのに対し、1万円以上の寄附は、年齢が高い層、世帯年収が1000万円以上の人々が行っている確率が高いことが示された。一方で、寄附を妨げる理由として、特に男性では、優遇税制をよく知っているにもかかわらず、役に立つと思えない、情報がないとの理由で寄附を行わない確率が高いことが示された。

なお、「ふるさと納税等を通じて都道府県・市町村」への寄附については、他の寄附先と比べ、寄附金額が大きい。ふるさと納税については、自治体の支援という側面で共助・助け合いの要素もあろうが、返礼品も得られる側面も強いと考えられる。例えば、ふるさと納税については、動機を多角的に設問するなど、今後、明確に区分した調査設計になると良いのではないかと考える。

寄附の裾野を広げるには、(高年収世帯に限らず)日常生活で寄附をする機会が増えることも重要だろう。この点、企業が寄附付き商品・サービスを提供したり、クラウド・ファンディングがさらに普及するなど、日常生活に近い形で寄附の機会が増えることも可能性もあると考える。寄附付き商品・サービスの購入経験やクラウド・ファンディングの利用についても設問し、より多様な寄附の拡大の可能性についても検討する基礎材料があったほうが望ましいだろう。

NPO法が1998年に施行されて以降、累次の法改正により、認定NPO法人への寄附を優遇する税制が大きく拡充されてきた。優遇税制をよく知っているが寄附を行わない人々が一定程度いる可能性があるという分析結果を踏まえると、今後の方向性として、例えば企業の寄附付き商品・サービス購入拡大に向けた(需要側・供給側双方の)インセンティブの検討など、より多様な寄附を促す方策や、NPO法人による情報開示や成果の発信の工夫が重要ではないだろうか。

【参考図表】

参考図表1. 都道府県別データ

都道府県名	人口10万人当 り認証NPO法人 数	人口10万人当 たり認証法人数 4区分	人口10万人当 り認定法人数 4区分	社会的つながり 満足度平均値	社会的つながり 満足度平均値 4 区分	県内所得格差 (ジニ係数)	県内所得格差 (ジニ係数) 4 区分	
北海道	40.844	3	0.608	2	6.257	1	0.276	2
青森県	33.599	2	0.319	1	6.232	1	0.292	4
岩手県	40.049	3	1.631	4	6.252	1	0.259	1
宮城県	35.424	2	1.168	4	6.265	1	0.284	3
秋田県	36.420	2	0.309	1	6.196	1	0.271	2
山形県	40.926	3	0.741	3	6.356	2	0.288	3
福島県	50.162	4	1.080	4	6.179	1	0.278	2
茨城県	29.350	1	0.486	1	6.419	3	0.265	1
栃木県	32.733	1	0.669	3	6.374	3	0.303	4
群馬県	42.329	4	0.513	1	6.218	1	0.289	4
埼玉県	29.270	1	0.531	2	6.370	2	0.272	2
千葉県	31.657	1	0.605	2	6.453	3	0.281	3
東京都	66.295	4	2.135	4	6.380	3	0.303	4
神奈川県	39.137	2	1.388	4	6.526	4	0.267	1
新潟県	32.239	1	0.719	3	6.334	2	0.264	1
富山県	36.146	2	0.384	1	6.337	2	0.261	1
石川県	31.080	1	0.966	4	6.313	2	0.256	1
福井県	32.685	1	0.649	2	6.071	1	0.258	1
山梨県	56.564	4	1.227	4	6.694	4	0.287	3
長野県	49.151	4	0.679	3	6.276	2	0.267	1
岐阜県	37.851	2	0.653	2	6.388	3	0.279	2
静岡県	34.602	2	0.821	3	6.624	4	0.270	2
愛知県	26.439	1	0.688	3	6.547	4	0.286	3
三重県	41.615	3	0.337	1	6.241	1	0.282	3
滋賀県	41.949	3	1.907	4	6.412	3	0.262	1
京都府	52.816	4	1.620	4	6.681	4	0.280	3
大阪府	39.380	2	0.622	2	6.492	4	0.301	4
兵庫県	40.324	3	0.784	3	6.555	4	0.282	3
奈良県	39.010	2	0.075	1	6.429	3	0.272	2
和歌山県	41.890	3	0.644	2	6.300	2	0.303	4
鳥取県	52.244	4	0.898	3	6.301	2	0.278	2
島根県	42.245	3	0.739	3	6.247	1	0.262	1
岡山県	40.116	3	1.002	4	6.368	2	0.281	3
広島県	29.328	1	0.427	1	6.395	3	0.251	1
山口県	30.730	1	0.663	3	6.371	2	0.268	2
徳島県	49.588	4	0.962	3	6.406	3	0.285	3
香川県	40.397	3	0.522	2	6.140	1	0.271	2
愛媛県	35.513	2	0.520	2	6.339	2	0.313	4
高知県	48.784	4	1.144	4	6.361	2	0.324	4
福岡県	33.736	2	0.604	2	6.389	3	0.290	4
佐賀県	46.512	4	1.346	4	6.566	4	0.278	2
長崎県	38.131	2	0.678	3	6.473	4	0.281	3
熊本県	43.911	4	0.515	2	6.522	4	0.275	2
大分県	40.741	3	0.529	2	6.395	3	0.281	3
宮崎県	41.040	3	0.371	1	6.543	4	0.290	4
鹿児島県	55.119	4	0.250	1	6.438	3	0.290	4
沖縄県	33.584	1	0.410	1	6.513	4	0.332	4
備考	<p>内閣府NPOホームページ掲載「認証受理数(法改正後)平成24年4月以降の推移」より2019年度末(2020年3月31日時点)の各都道府県別「認証数」。「市」が所轄庁の場合は、当該市の所在道府県の内数に組み込んだ。</p> <p>内閣府NPOホームページ掲載「認定・特例認定NPO法人数等」より2019年度末(2020年3月31日時点)の各都道府県別「認定」と「特例認定」の数。「市」が所轄庁の場合は、当該市の所在道府県の内数に組み込んだ。</p> <p>内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(2019年5月実施分)個票データより「交友関係やコミュニティなどの社会とのつながり」の現在の満足度(0点~10点で評価)の各都道府県回答者の平均点を算出した</p> <p>総務省「2019年全国家計構造調査」の都道府県別等価所得(OECD新基準)のジニ係数を用いた</p>							

参考図表2. 過去1年間のボランティア活動経験と基本属性等(プロビット分析による限界効果)

被説明変数: 直近1年にボランティア活動経験あり	寄附優遇税制ダミーを除いた推計			寄附優遇税制ダミーを含めた推計		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性
独身ダミー(独身=1)	-0.033	-0.012	-0.047	-0.034	-0.012	-0.056
性別ダミー(女性=1)	-0.035*			-0.032*		
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)				0.060***	0.017	0.107***
年齢	(20歳代=参照値)			(20歳代=参照値)		
30歳代	0.028	0.013	0.037	0.026	0.012	0.031
40歳代	0.052*	0.043	0.057	0.050*	0.043	0.049
50歳代	0.071**	0.031	0.104**	0.067**	0.03	0.096*
60歳代	0.117***	0.135***	0.079*	0.102***	0.132***	0.047
70歳以上	0.154***	0.107**	0.193***	0.140***	0.105**	0.155**
<世帯収入>						
300万円未満	-0.02	-0.006	-0.035	-0.013	-0.005	-0.02
300万円以上500万円未満	(300万以上500万円未満=参照値)			(300万以上500万円未満=参照値)		
500万円以上600万円未満	0.013	0.019	0.007	0.01	0.018	-0.002
600万円以上800万円未満	0.028	0.02	0.038	0.028	0.021	0.03
800万円以上1000万円未満	0.019	0.075	-0.02	0.016	0.073	-0.027
1000万円以上	0.078**	0.034	0.101*	0.069*	0.032	0.081
<職業>						
	(会社員=参照値)			(会社員=参照値)		
自営業	0.055*	0.096*	0.044	0.051	0.094*	0.037
医師・弁護士等	0.015	-0.034	0.066	0.012	-0.033	0.055
公務員・団体職員	0.068*	0.128*	0.037	0.065*	0.127*	0.031
派遣・パートタイム・アルバイト	0.006	0.029	-0.021	0.004	0.029	-0.031
主婦・主夫・無職	0.026	0.049	0.032	0.027	0.05	0.029
学生	0.353***	0.301**	0.407**	0.351***	0.302**	0.394**
その他	0	0.022	-0.027	-0.002	0.021	-0.021
県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数>						
	(格差が相対的に小さい地域(.268未満)=0)			(格差が相対的に小さい地域(.268未満)=0)		
やや小さい地域(.268~.28未満)	0.026	0.006	0.055	0.029	0.006	0.067
やや大きい地域(.28以上.289未満)	-0.008	-0.026	0.014	-0.005	-0.026	0.022
大きい地域(.289以上)	-0.022	-0.015	-0.026	-0.017	-0.014	-0.016
<人口10万人当たり認証NPO法人数>						
	(相対的に少ない地域(34法人未満)=0)			(相対的に少ない地域(34法人未満)=0)		
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.03	0.026	0.053	0.031	0.026	0.063
やや多い地域(40~43法人以下)	0.025	0.034	0.022	0.025	0.034	0.023
多い地域(43法人~)	0.046	0.022	0.077	0.041	0.02	0.07
<人口10万人当たり認定NPO法人数>						
	(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=0)			(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=0)		
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.006	0.031	-0.043	0.003	0.031	-0.051
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.002	0.016	-0.027	0.002	0.016	-0.025
多い地域(1法人~)	-0.038	0.008	-0.107**	-0.039	0.008	-0.112**
<社会的つながり満足度(県別平均点)>						
	(相対的に低い地域(6.27点以下)=0)			(相対的に低い地域(6.27点以下)=0)		
やや低い地域(6.27~6.372点以下)	0.008	0.003	0.016	0.009	0.002	0.026
やや高い地域(6.372~6.46点以下)	0.014	-0.036	0.075	0.011	-0.038	0.077*
高い地域(6.46点以上)	0	-0.018	0.025	-0.002	-0.019	0.028
N	3059	1625	1434	3059	1625	1434
疑似決定係数	0.0454	0.0563	0.0527	0.0507	0.0568	0.0678
被説明変数の平均	0.169	0.148	0.193	0.169	0.148	0.193

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 0.1%、1%、5%。

参考図表3. 過去1年間での寄附の経験と基本属性等(プロビット分析の限界効果)

被説明変数: 直近1年に寄附経験あり	寄附優遇税制ダミーを除いた推計			寄附優遇税制ダミーを含めた推計		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性
独身ダミー(独身=1)	-0.049*	-0.084**	-0.004	-0.050*	-0.080**	-0.01
性別ダミー(女性=1)	0.063**			0.065***		
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)				0.084***	0.081**	0.078**
年齢 (20歳代=参照値)						
30歳代	0.053	0.033	0.079	0.052	0.033	0.075
40歳代	0.109***	0.124**	0.093*	0.109***	0.125**	0.09
50歳代	0.183***	0.236***	0.129**	0.179***	0.233***	0.123*
60歳代	0.243***	0.266***	0.219***	0.226***	0.255***	0.198***
70歳以上	0.287***	0.293***	0.291***	0.270***	0.281***	0.270***
<世帯収入>						
300万円未満 (300万以上500万円未満=参照値)	-0.076**	-0.082**	-0.068	-0.068**	-0.075*	-0.057
300万円以上500万円未満						
500万円以上600万円未満	0.008	0.019	0.011	0.005	0.019	0.005
600万円以上800万円未満	0.041	0.006	0.082	0.041	0.01	0.078
800万円以上1000万円未満	0.077*	0.027	0.127**	0.073*	0.024	0.122*
1000万円以上	0.146***	0.096	0.213***	0.136***	0.089	0.200***
<職業> (会社員=参照値)						
自営業	0.049	0.035	0.056	0.043	0.031	0.05
医師・弁護士等	0.037	0.032	0.043	0.034	0.035	0.035
公務員・団体職員	0.099**	0.164**	0.043	0.096*	0.160**	0.041
派遣・パートタイム・アルバイト	-0.007	-0.023	0.006	-0.009	-0.021	-0.002
主婦・主夫・無職	-0.042	-0.062	-0.028	-0.043	-0.059	-0.031
学生	0.072	-0.036	0.215	0.074	-0.031	0.211
その他	-0.145*	-0.128	-0.196*	-0.149**	-0.136	-0.191*
県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数> (格差が相対的に小さい地域(.268未満)=0)						
やや小さい地域(.268~.28未満)	-0.003	0.03	-0.042	0	0.03	-0.035
やや大きい地域(.28以上.289未満)	-0.006	0.011	-0.028	-0.002	0.014	-0.023
大きい地域(.289以上)	-0.039	-0.015	-0.062	-0.034	-0.011	-0.057
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(34法人未満)=0)						
やや少ない地域(34~40法人以下)	-0.031	-0.031	-0.038	-0.03	-0.034	-0.031
やや多い地域(40~43法人以下)	-0.048	-0.062	-0.034	-0.048	-0.063	-0.033
多い地域(43法人~)	0.028	-0.01	0.062	0.024	-0.015	0.061
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=0)						
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.034	0.041	0.018	0.032	0.04	0.015
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.028	0.103*	-0.065	0.029	0.104*	-0.063
多い地域(1法人~)	0.045	0.086	-0.01	0.044	0.087*	-0.014
<社会的つながり満足度(県別平均点)> (相対的に低い地域(6.27点以下)=0)						
やや低い地域(6.27~6.372点以下)	0.063	0.095	0.02	0.063	0.092	0.024
やや高い地域(6.372~6.46点以下)	0.058	0.074	0.041	0.055	0.069	0.041
高い地域(6.46点以上)	0.069*	0.052	0.089	0.066	0.046	0.09
N	3059	1625	1434	3059	1625	1434
疑似決定係数	0.0489	0.0648	0.0478	0.05	0.0682	0.0513
被説明変数の平均	0.411	0.418	0.402	0.411	0.418	0.402

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 0.1%、1%、5%。

参考図表4. 寄附金額と基本属性等の関係(重回帰分析の結果)

<1円以上寄附をした人を対象>

被説明変数:	年間個人寄附額 (円)(対数)	年間個人寄附額 (7区分)
独身ダミー(独身=1)	0.228	0.219
性別ダミー(女性=1)	-0.323**	-0.424***
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)	0.572***	0.559***
年齢 (20歳代=参照値)		
30歳代	0.957**	0.607*
40歳代	1.296***	0.776***
50歳代	1.160***	0.534*
60歳代	1.745***	1.010***
70歳以上	1.976***	1.246***
<世帯収入>		
300万円未満 (300万以上500万円未満=参照値)	-0.201	-0.109
300万円以上500万円未満		
500万円以上600万円未満	-0.16	-0.103
600万円以上800万円未満	0.229	0.109
800万円以上1000万円未満	0.225	0.374
1000万円以上	1.176***	1.175***
<職業> (会社員=参照値)		
自営業	-0.073	0.029
医師・弁護士等	1.265***	1.372***
公務員・団体職員	0.094	0.096
派遣・パートタイム・アルバイト	-0.529**	-0.468**
主婦・主夫・無職	-0.612***	-0.600**
学生	-0.739	-0.708*
その他	0.532	0.688
<県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)> (格差が相対的に小さい地域(.268未満)=0)		
やや小さい地域(.268~.28未満)	0.208	0.144
やや大きい地域(.28以上.289未満)	0.462*	0.364
大きい地域(.289以上)	0.378*	0.281
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(34法人未満)=0)		
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.177	0.229
やや多い地域(40~43法人以下)	0.403*	0.464*
多い地域(43法人~)	0.192	0.204
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=0)		
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	-0.098	0.033
やや多い地域(0.662~1.0法人)	-0.398	-0.302
多い地域(1法人~)	-0.068	-0.049
<社会的つながり満足度(県別平均点)> (相対的に低い地域(6.27点以下)=0)		
やや低い地域(6.27~6.372点以下)	0.368	0.323
やや高い地域(6.372~6.46点以下)	0.375	0.337
高い地域(6.46点以上)	0.282	0.173
定数項	6.177***	1.336***
N	1,074	1,074
疑似決定係数	0.197	0.182
被説明変数の平均	8.174	2.724

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表5. 高額(1万円以上)寄附を行う人々の属性(プロビット分析による限界効果)

<1万円以上寄附をした人を対象>

被説明変数:	高額寄附ダミー (1万円以上=1)
独身ダミー(独身=1)	0.0638
性別ダミー(女性=1)	-0.0990***
寄附優遇税制ダミー(知っている=1)	0.125***
年齢 (20歳代=参照値)	
30歳代	0.105
40歳代	0.123*
50歳代	0.0806
60歳代	0.158**
70歳以上	0.229***
<世帯収入>	
300万円未満 (300万以上500万円未満=参照値)	-0.0496
300万円以上500万円未満	
500万円以上600万円未満	-0.0484
600万円以上800万円未満	0.000228
800万円以上1000万円未満	0.0508
1000万円以上	0.186***
<職業> (会社員=参照値)	
自営業	0.0542
医師・弁護士等	0.251**
公務員・団体職員	0.0328
派遣・パートタイム・アルバイト	-0.101*
主婦・主夫・無職	-0.142**
学生	-0.2
その他	0.172
<県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)> (格差が相対的に小さい地域(.268未満)=0)	
やや小さい地域(.268~.28未満)	0.0205
やや大きい地域(.28以上.289未満)	0.0529
大きい地域(.289以上)	0.0528
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(34法人未満)=0)	
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.0401
やや多い地域(40~43法人以下)	0.132**
多い地域(43法人~)	0.0298
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=0)	
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	-0.0344
やや多い地域(0.662~1.0法人)	-0.0972
多い地域(1法人~)	-0.0306
<社会的つながり満足度(県別平均点)> (相対的に低い地域(6.27点以下)=0)	
やや低い地域(6.27~6.372点以下)	0.135*
やや高い地域(6.372~6.46点以下)	0.133*
高い地域(6.46点以上)	0.0898
N	1074
疑似決定係数	0.1293
被説明変数の平均	0.331

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準0.1%、1%、5%。

参考図表6. ボランティア経験・寄附経験と分野別ダミーの概要

<「ボランティア活動経験あり」\*参加分野別ダミー>

変数	N	平均値	中央値	最小値	最大値
活動あり・まちづくりダミー	3,072	0.050	0	0	1
活動あり・子ども青少年育成ダミー	3,072	0.041	0	0	1
活動あり・地域安全ダミー	3,072	0.039	0	0	1
活動あり・自然・環境保全ダミー	3,072	0.032	0	0	1
活動あり・保健医療福祉ダミー	3,072	0.029	0	0	1
活動あり・芸術文化スポーツダミー	3,072	0.028	0	0	1
活動あり・災害救助支援ダミー	3,072	0.020	0	0	1
活動あり・教育研究ダミー	3,072	0.015	0	0	1
活動あり・国際協力交流ダミー	3,072	0.006	0	0	1
活動あり・人権平和ダミー	3,072	0.004	0	0	1

<「寄附経験あり」\*寄附した分野別ダミー>

変数	N	平均値	中央値	最小値	最大値
寄附経験あり・災害救助支援ダミー	3,072	0.176	0	0	1
寄附経験あり・保健医療福祉ダミー	3,072	0.119	0	0	1
寄附経験あり・まちづくりダミー	3,072	0.077	0	0	1
寄附経験あり・子ども青少年育成ダミー	3,072	0.077	0	0	1
寄附経験あり・国際協力交流ダミー	3,072	0.037	0	0	1
寄附経験あり・教育研究ダミー	3,072	0.032	0	0	1
寄附経験あり・自然環境保全ダミー	3,072	0.031	0	0	1
寄附経験あり・地域安全ダミー	3,072	0.030	0	0	1
寄附経験あり・人権平和ダミー	3,072	0.027	0	0	1
寄附経験あり・芸術文化スポーツダミー	3,072	0.018	0	0	1



参考図表 7. ボランティアに参加した人の参加分野(ロジスティック分析で得たオッズ比)

被説明変数:	ボラ経験あり&まちづくり・まちおこし			ボラ経験あり&子ども・青少年育成			ボラ経験あり&地域安全・環境保全			ボラ経験あり&自然・保健医療福祉			ボラ経験あり&芸術・文化・スポーツ			ボラ経験あり&災害救助支援			ボラ経験あり&教育・研究			ボラ経験あり&国際協力・交流			ボラ経験あり&人権・平和		
	0.907	0.588	0.572	0.613	0.996	0.733	0.866	1.271	1.692	2.222																	
<全体サンプル>	独身ダミー(独身=1)																										
<年齢>	(20歳代=ベースライン)																										
30歳代	2.045	1.526	2.263	0.268	2.414	3.496*	0.627	1.422	2.121	0.211																	
40歳代	2.602*	2.418	3.783	1.234	3.105	1.538	1.101	1.56	1.758	0.187																	
50歳代	2.675*	1.602	2.856	1.436	4.354*	3.16	1.261	0.856	3.697	0.448																	
60歳代	4.775**	1.866	7.339**	2.261	5.349*	5.463**	0.798	1.212	5.142	0.903																	
70歳以上	8.135***	1.95	3.094***	2.896*	5.572*	5.186*	1.134	0.749	7.475	-																	
<世帯収入>	300万円未満												300万円以上500万円未満														
300万円以上500万円未満	(300万円以上500万円未満=ベースライン)																										
500万円以上600万円未満	1.044	0.526	1.533	1.165	1.292	0.74	1.233	1.194	2.389	1.349																	
600万円以上800万円未満	1.081	1.267	1.775	0.748	0.638	1.042	1.265	2.04	1.673	3.467																	
800万円以上1000万円未満	0.764	0.576	0.634	0.752	1.289	1.099	2.458	1.333	3.003	-																	
1000万円以上	0.971	1.889*	2.040*	1.258	1.217	1.135	1.825	2.879*	3.201	1.616																	
<職業>	(会社員=ベースライン)																										
自営業	1.238	0.889	2.190*	0.948	1.862	1.178	1.666	1.635	-	1.579																	
医師・弁護士等	0.792	-	0.422	0.805	5.847***	1.089	1.185	-	-	-																	
公務員・団体職員	1.432	2.350**	1.824	1.016	0.957	1.735	0.182	3.318**	1.621	-																	
派遣・パートタイム・アルバイト	0.576	1.331	1.085	0.491	1.334	0.511	0.519	0.448	0.707	0.653																	
主婦・主夫・無職	0.727	1.289	1.063	0.767	1.192	0.82	1.258	2.321	0.636	1.505																	
学生	3.25	7.746**	-	1.554	6.774*	9.378**	-	-	-	-																	
その他	0.606	1.024	-	0.322	0.581	0.451	1.687	5.02	-	-																	
<県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数>	(格差が相対的に小さい地域(268未満)=1)																										
やや小さい地域(268~289未満)	1.336	1.833	0.829	0.755	1.158	3.403**	0.535	7.148**	2.511	0.428																	
やや大きい地域(289以上)	1.017	1.295	1.137	0.67	1.052	1.366	0.335*	1.747	1.419	1.088																	
大きい地域(289以上)	0.846	1.131	0.579	0.475	0.745	1.377	0.49	1.92	2.96	1.416																	
<人口10万人当たり認証NPO法人数>	(相対的に少ない地域(34法人未満)=1)																										
やや少ない地域(34~40法人以下)	1.175	1.116	1.556	1.78	2.127	1.59	1.198	0.999	0.421	0.472																	
やや多い地域(40~43法人以下)	1.258	1.358	1.713	1.648	1.163	1.66	1.131	1.136	0.38	3.506																	
多い地域(43法人~)	1.143	1.634	2.891*	1.219	1.438	1.262	3.978**	1.833	1.603	6.915																	
<人口10万人当たり認定NPO法人数>	(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)																										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.579	0.428*	1.385	1.222	1.018	0.516	2.342	0.185*	0.875	0.806																	
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.551	0.486	0.436	1.203	1.192	0.469	2.606	0.301	0.94	0.428																	
多い地域(1法人~)	0.617	0.482*	0.547	0.832	1.101	0.496	0.58	0.365	0.498	0.168																	
<社会的つながり満足度県別平均値>	(相対的に低い地域(6.27点以下)=1)																										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.073	1.64	1.431	0.87	0.573	7.422***	0.441	3.119	1.022	6.367																	
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.758	1.098	1.413	0.968	0.887	6.575***	0.623	2.979	2.46	2.769																	
多い地域(1法人~)	1.17	1.703	1.462	0.759	0.613	4.734**	0.438	2.617	3.861	3.874																	
N	3,059	2,985	2,954	3,059	3,059	3,059	3,017	2,943	2,633	2,228																	
疑似決定係数	0.05	0.05	0.101	0.069	0.055	0.067	0.074	0.101	0.108	0.124																	
被説明変数の平均	0.051	0.042	0.041	0.032	0.029	0.028	0.020	0.015	0.007	0.006																	

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表 8. ボランティアに参加した分野別にみたボランティア参加理由

		【ボランティアに参加した分野】									
全体サンプル		ボラ経験あり り&まちづくり・まちおこし	ボラ経験あり り&子ども・青少年育成	ボラ経験あり り&地域安全	ボラ経験あり り&自然・環境保全	ボラ経験あり り&保健医療福祉	ボラ経験あり り&芸術・文化・スポーツ	ボラ経験あり り&災害救助支援	ボラ経験あり り&教育・研究	ボラ経験あり り&国際協力・交流	ボラ経験あり り&人権・平和
【参加した理由】	社会の役に立ちたい	66.5	61.6	62.0	60.8	62.5	46.0	72.1	68.9	88.9	92.3
	自己啓発・自らの成長	33.6	40.8	25.6	23.7	45.5	40.2	32.8	60.0	61.1	53.9
	自分や家族が関係している活動への支援	31.0	40.8	38.0	24.7	21.6	29.9	23.0	20.0	22.2	38.5
	職場の取組の一環	14.2	12.0	12.4	30.9	15.9	10.3	18.0	17.8	11.1	0.0
	知人や同僚等からの勧め	15.5	8.0	12.4	7.2	10.2	16.1	4.9	4.4	5.6	7.7
	自分が抱えている社会問題の解決に必要な	7.7	3.2	10.7	10.3	4.6	5.8	6.6	8.9	16.7	23.1
	社会的に評価されるため	3.9	2.4	4.1	2.1	3.4	3.5	3.3	8.9	5.6	7.7
	N	155	125	121	97	88	87	61	45	18	13

※活動に参加した理由は、複数回答可で設問されている。参加した理由ごと(各行)に、参加理由として高い比率を示した上位3位を塗りつぶして表示した。

参考図表 9. 寄附した分野別にみた寄附理由

		【寄附した分野】									
全体サンプル		寄附経験あり り&災害救助支援	寄附経験あり り&保健医療福祉	寄附経験あり り&まちづくり	寄附経験あり り&子ども・青少年育成	寄附経験あり り&国際協力・交流	寄附経験あり り&教育・研究	寄附経験あり り&自然・環境保全	寄附経験あり り&地域安全	寄附経験あり り&人権・平和	寄附経験あり り&芸術・文化・スポーツ
【寄附した理由】	社会の役に立ちたい	75.4	56.8	56.1	71.3	81.7	59.6	62.8	62.6	77.4	70.4
	町内会・自治会の活動の一環	30.7	47.0	59.9	36.7	26.1	20.2	44.7	84.6	38.1	44.4
	職場の取組の一環	12.4	13.7	8.0	11.0	4.4	14.1	16.0	8.8	11.9	14.8
	知人や同僚等からの勧め	2.0	3.0	4.2	5.1	2.6	5.1	2.1	3.3	6.0	11.1
	自分や家族が関係している活動への支援	9.4	14.8	20.3	13.9	13.0	30.3	11.7	26.4	13.1	27.8
	社会的に評価されるため	0.9	1.1	0.8	2.1	0.9	1.0	1.1	0.0	2.4	1.9
	自分が抱えている社会問題の解決に必要な	5.9	4.6	5.1	7.6	7.8	8.1	10.6	9.9	8.3	5.6
	所得税が軽減される制度があるから	6.5	10.4	26.6	13.9	10.4	21.2	9.6	2.2	4.8	7.4
N	541	366	237	237	115	99	94	91	84	54	

※寄附した理由は、複数回答可で設問されている。寄附した理由ごと(各行)に、理由として高い比率を示した上位3位を塗りつぶして表示した。

参考図表 10. 寄附した人の寄附分野(ロジスティック分析で得たオッズ比)

全体サンプル>	被説明変数:	寄附経験あり &災害救助支援	寄附経験あり &保健医療福祉	寄附経験あり &まちづくり	寄附経験あり &子ども・青少年育成	寄附経験あり &国際協力・交流	寄附経験あり &教育・研究	寄附経験あり &自然・環境保全	寄附経験あり &地域安全	寄附経験あり &人権・文化・スポーツ	寄附経験あり &芸術・文化・スポーツ
世帯ダミー(単身=1)		0.897	0.683*	0.606*	0.792	2.464***	0.878	0.856	0.508	1.273	0.49
<年齢>	(20歳代=ベースライン=1)										
30歳代		1.192	1.101	1.159	2.354*	4.134*	1.766	0.956	0.104***	1.802	0.516
40歳代		1.245	1.301	1.39	2.423*	6.020**	2.137	0.715	0.209***	2.514	1.767
50歳代		1.865**	1.663	1.147	2.787**	4.004*	1.969	0.837	0.482*	3.168*	0.739
60歳代		1.934**	2.012*	2.424*	4.546***	6.256**	2.064	1.437	0.614	4.259*	2.218
70歳以上		1.859**	1.937*	3.298***	3.562**	7.415**	1.803	0.99	-	2.358	1.742
<世帯収入>											
300万円未満		0.952	0.773	0.695	0.88	0.633	0.371*	0.802	0.822	1.609	0.485
300万円以上500万円未満	(300万円以上500万円未満=ベースライン=1)										
500万円以上600万円未満		1.257	1.056	0.832	1.04	0.953	0.664	1.433	2.035	1.058	0.227
600万円以上800万円未満		1.252	1.075	1.103	1.890**	1.719	1.357	1.261	1.814	2.454*	0.726
800万円以上1000万円未満		1.231	1.275	1.474	1.276	2.186*	1.745	2.394*	1.243	1.912	0.54
1000万円以上		1.129	1.453	2.188***	1.798*	1.748	1.748	0.931	1.113	2.590*	1.109
<職業>	(会社員=ベースライン=1)										
自営業		1.063	1.367	1.25	0.779	0.844	0.365	0.81	1.611	1.086	0.991
医師・弁護士等		1.077	1.214	1.871	0.794	0.601	1.364	2.008	0.486	1.069	1.994
公務員・団体職員		1.082	2.119***	1.021	1.109	1.596	1.672	1.641	0.886	1.034	0.962
派遣・パートタイム・アルバイト		1.014	1.193	0.777	0.853	0.489	0.64	0.867	0.501	0.869	0.842
主婦・主夫・無職		0.854	1.237	0.674	0.673	1.181	0.602	1.291	1.121	1.061	0.463
学生		0.631	0.899	1.264	1.549	1.297	-	1.073	-	5.037*	6.407*
その他		0.443	1.086	0.443	1.066	0.428	2.586	0.661	-	1.208	0.705
<寄附優遇税制措置認知度>	(知っている寄附優遇税制措置なし=1)										
知っている措置1点		1.396*	1.19	1.613**	1.542*	3.950***	1.950*	1.134	1.015	1.008	1.613
知っている措置2点		1.329	1.254	1.734*	1.464	3.055***	2.484**	1.213	1.233	2.542**	1.111
知っている措置3点		1.169	2.401*	1.478	2.751*	0.833	2.066	-	-	1.16	1.73
知っている措置4点		1.039	1.727	1.139	2.456	2.135	5.124**	0.879	2.44	-	4.055
<県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)>	(格差が相対的に小さい地域(268未満)=1)										
やや小さい地域(268~28未満)		1.156	0.71	0.887	1.056	1.822	0.919	1.238	0.952	1.253	3.059
やや大きい地域(28以上289未満)		1.155	0.871	0.741	1.001	1.067	1.147	0.894	0.745	2.189	1.998
大きい地域(289以上)		1.064	0.799	0.735	0.777	1.435	1.164	0.682	0.84	2.111	3.199*
<人口10万人当たり認証NPO法人数>	(相対的に少ない地域(34法人未満)=1)										
やや少ない地域(34~40法人以下)		0.845	1.018	1.119	1.39	0.933	0.639	1.566	0.972	0.636	0.69
やや多い地域(40~43法人以下)		0.809	1.012	0.953	1.104	1.503	1.379	0.87	0.839	0.475	0.753
多い地域(43法人~)		0.715	1.315	1.817	2.002*	0.733	0.931	1.561	0.906	0.961	0.419
<人口10万人当たり認定NPO法人数>	(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)		1.1	1.048	1.724	0.656	1.009	1.124	1.569	1.315	1.969	0.215**
やや多い地域(0.662~1.0法人)		1.345	1.558	1.784	1.028	0.909	0.803	1.751	1.11	1.768	0.448
多い地域(1法人~)		1.379	1.196	1.092	0.593*	1.828	1.296	0.853	1.273	2.313	0.892
<社会的つながり満足度県別平均値>	(相対的に低い地域(6.27点以下)=1)										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)		1.239	1.504	0.921	0.848	0.864	0.932	1.444	1.867	0.42	0.617
やや多い地域(0.662~1.0法人)		1.216	1.203	1.186	1.297	1.221	0.72	1.495	2.174	0.359*	0.96
多い地域(1法人~)		0.868	0.918	1.381	0.908	1.385	0.897	0.796	1.787	0.769	1.224
N		3059	3059	3059	3059	3059	3017	3027	2601	3026	3059
疑似決定係数		0.022	0.042	0.069	0.052	0.102	0.097	0.039	0.087	0.062	0.088
被説明変数の平均		0.177	0.119	0.077	0.077	0.037	0.033	0.030	0.035	0.028	0.018

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表 11. 寄附した相手先と基本属性等(ロジスティック分析で得たオッズ比)

<全体サンプル>	被説明変数: 寄附経験あり & 社会福祉法 寄附経験あり									
	寄附経験あり & 共同募金会 (赤い羽根) 社	寄附経験あり & 日本赤十字 治会	寄附経験あり & 町内会・自 治会	寄附経験あり & 公益社団・ 財団法人	寄附経験あり & NPO法人	寄附経験あり & その他の非 営利法人	寄附経験あり & 社会福祉法 会を除く)	寄附経験あり & 政治団体、 宗教法人	寄附経験あり & 学校法人	寄附経験あり & ふるさと納 税等を通じて 都道府県・市 町村
世帯ダミー(単身=1)	0.514***	0.727*	0.627**	0.783	1.663*	1.085	0.390*	0.779	0.473	0.933
<年齢>	(20歳代=ベースライン=1)									
30歳代	1.688	1.501	1.196	2.022	3.818**	2.893*	3.626	4.689	0.735	1.079
40歳代	2.698**	2.180**	2.205*	2.392*	5.581***	2.012	3.836	5.315	1.37	1.295
50歳代	4.411***	2.923***	4.299***	2.943**	5.010***	2.667	5.816*	4.999	0.698	0.884
60歳代	4.179***	3.876***	6.295***	5.125***	5.213**	5.465**	8.522*	7.901	0.879	1.528
70歳以上	4.723***	3.736***	10.027***	4.150***	3.992*	5.313**	13.432**	12.365*	0.655	0.99
<世帯収入>	(300万円以上500万円未満=ベースライン=1)									
300万円未満	0.87	0.735	0.865	0.791	1.101	0.794	0.648	0.98	0.76	0.274**
300万円以上500万円未満										
500万円以上600万円未満	1.18	1.001	1.326	0.915	1.38	1.104	0.779	0.804	1.338	1.146
600万円以上800万円未満	1.01	1.096	1.603*	1.06	1.357	1.992*	1.361	1.167	1.073	1.466
800万円以上1000万円未満	1.17	1.107	1.121	0.741	2.861***	1.891	0.461	1.576	2.352*	3.118***
1000万円以上	1.04	0.91	1.34	1.034	2.425**	1.41	1.216	1.323	1.562	4.828***
<職業>	(会社員=ベースライン=1)									
自営業	1.593*	1.424	2.008**	1.456	0.89	0.572	1.26	2.602*	1.198	0.865
医師・弁護士等	1.537	1.324	0.436	1.586	1.913	0.869	0.507	0.875	2.261	3.365***
公務員・団体職員	2.679***	1.505	1.208	1.862*	1.126	0.646	1.195	1.162	1.103	1.802*
派遣・パートタイム・アルバイト	1.267	1.084	0.98	1.006	0.737	0.828	1.198	0.987	0.982	0.842
主婦・主夫・無職	1.536*	1.079	1.218	1.036	0.71	0.611	0.938	1.354	1.084	0.562
学生	3.187	2.053	2.401	2.326	3.209	1.509	9.979	-	1.893	-
その他	0.736	0.787	0.698	0.718	1	0.638	1.663	1.377	2.351	-
<寄附優遇税制措置認知度>	(知っている寄附優遇税制措置なし=1)									
知っている措置1点	1.125	1.014	0.938	2.139***	3.221***	1.997**	0.86	1.362	1.672	1.22
知っている措置2点	1.4	1.018	0.872	1.751*	1.792	3.050***	1.759	1.339	2.637**	1.55
知っている措置3点	0.63	0.696	1.018	1.558	7.554***	3.192	1.178	-	1.339	1.885
知っている措置4点	1.12	1.12	1.527	2.182	3.472*	1.06	3.753*	1.441	4.055*	0.234
<県内所得格差(等価可処分所得別ジニ係数)>	(格差が相対的に小さい地域(268未満)=1)									
やや小さい地域(268~288未満)	0.933	0.844	0.678	1.404	1.288	2.234	1.375	1.512	1.081	0.76
やや大きい地域(288以上289未満)	0.761	0.558**	0.702	0.688	1.293	1.757	0.864	1.1	1.548	1.178
大きい地域(289以上)	0.924	0.735	0.854	0.755	1.024	1.434	1.453	1.428	1.075	0.748
<人口10万人当たり認証NPO法人数>	(相対的に少ない地域(34法人未満)=1)									
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.650*	0.717	0.795	1.045	1.557	1.197	0.803	1.037	1.427	1.265
やや多い地域(40~43法人以下)	0.932	0.832	0.638*	1	1.227	0.94	0.568	1.532	1.955	0.749
多い地域(43法人~)	0.825	1.213	0.932	1.302	0.821	1.403	0.49	0.661	1.897	1.464
<人口10万人当たり認定NPO法人数>	(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)									
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.908	1.244	1.466	1.09	1.12	0.633	0.775	0.876	0.69	1.253
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.243	1.528	1.621	1.698	1.205	1.078	2.167	1.116	0.668	1.343
多い地域(1法人~)	1.099	1.283	1.36	0.906	1.548	0.835	1.198	1.222	0.949	1.641
<社会的つながり満足度県別平均値>	(相対的に低い地域(6.27点以下)=1)									
やや少ない地域(6.6~6.662法人)	1.28	0.887	1.206	1.406	1.232	1.05	0.623	2.929	1.423	0.617
やや多い地域(6.662~1.0法人)	0.987	1.023	0.998	1.308	1.851	1.406	0.812	2.198	0.629	1.3
多い地域(1法人~)	1.252	1.128	1.276	1.182	1.147	1.276	0.538	2.601	0.678	0.986
N	3059	3059	3059	3059	2996	3059	3059	2986	3059	2954
疑似決定係数	0.074	0.041	0.106	0.067	0.1	0.062	0.087	0.067	0.074	0.162
被説明変数の平均	0.151	0.121	0.117	0.082	0.052	0.035	0.032	0.026	0.024	0.054

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%

参考図表 12. ボランティア活動に参加しない理由(ロジスティック分析で得たオッズ比)

<女性>

被説明変数:	活動なし &参加する 時間が ない	活動なし &十分な 情報が ない	活動なし &休暇が 取りにく い	活動なし &参加経 費の負担 が大きい	活動なし &参加の 手続きが 分かりにく い	活動なし &一緒に 参加する 人がいな い	活動なし &受入れ 団体等に 不信感が ある	活動なし &実際に 役に立つ と思えない	活動なし &参加す る際の保 険が不十分	活動なし &特に妨 げとなる ことはない
<女性サンプル>										
世帯ダミー(単身=1)	0.679**	1.246	1.218	1.523**	1.136	1.141	1.465	1.129	1.317	1.021
<年齢> (ベースライン=20歳代=1)										
30歳代	0.942	0.794	0.875	0.697	0.898	0.657	0.466	0.344*	0.393	1.138
40歳代	0.842	0.866	0.848	0.637*	0.777	0.531*	0.601	0.748	0.665	0.603
50歳代	0.580**	0.725	1.089	0.677	0.774	0.646	0.452*	0.635	0.691	1.289
60歳代	0.640*	0.533**	0.61	0.285***	0.605	0.564*	0.341*	0.428	0.672	1.524
70歳以上	0.245***	0.374***	0.183***	0.103***	0.372***	0.584	0.108***	0.605	0.401	1.755
<世帯収入>										
300万円未満	0.944	0.751	1.074	1.161	0.804	1.051	0.813	1.383	0.503*	1.001
(ベースライン=300万円以上500万円未満=1)										
300万円以上500万円未満	1.315	1.062	1.267	0.666	1.261	1.204	0.657	1.06	0.291	1.107
500万円以上600万円未満	1.28	1.15	0.875	0.772	0.570*	0.848	0.461	0.306	0.286*	0.86
600万円以上800万円未満	0.888	1.016	1.081	0.466*	0.824	0.575	1.263	0.39	1.093	1.196
800万円以上1000万円未満	0.931	0.941	0.632	0.486*	1.276	0.822	1.419	1.81	1.278	1.325
1000万円以上										
<職業> (ベースライン=会社員=1)										
自営業	1.186	1.171	0.429**	1.066	0.702	0.935	2.636*	0.784	1.032	1.513
医師・弁護士等	1.787	1.168	1.944	0.801	0.583	0.861	-	0.335	1.185	0.357
公務員・団体職員	1.572	0.616	1.198	0.637	0.775	0.941	1.174	1.074	0.699	0.173
派遣・パートタイム・アルバイト	0.922	1.03	0.778	1.456*	1.082	0.854	1.048	0.707	1.368	0.711
主婦・主夫・無職	0.373***	1.022	0.104***	1.311	0.841	0.94	1.756	0.826	1.133	1.759
学生	0.471	0.815	0.459	1.148	1.081	1.64	0.802	0.52	1.347	2.032
その他	0.364*	0.946	0.275*	1.028	0.826	1.469	0.764	0.785	2.628	0.908
<県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)> (格差が相対的に小さい地域(.268未満)=1)										
やや小さい地域(.268~.28未満)	1.005	1.24	1.589	1.432	1.44	0.909	1.201	0.36	0.782	2.266*
やや大きい地域(.28以上.289未満)	1.151	1.254	1.817*	1.347	1.277	0.857	1.17	0.327*	0.446	1.509
大きい地域(.289以上)	0.992	1.464	1.294	1.266	1.294	0.993	0.875	0.341*	0.557	1.448
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(34未満)=1)										
やや少ない地域(34~40法人以下)	1.186	0.926	1.612	0.926	0.982	0.787	0.623	0.43	0.952	1.371
やや多い地域(40~43法人以下)	0.951	1.086	1.271	0.826	0.954	0.716	0.494	0.565	0.646	1.301
多い地域(43法人~)	0.979	0.806	1.511	0.558	1.002	0.765	0.955	1.512	1.521	1.285
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.021	0.576*	0.774	1.1	0.83	0.68	0.731	3.062*	1.031	0.95
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.089	0.73	0.71	1.209	1.042	0.82	0.477	1.859	0.886	2.035
多い地域(1法人~)	0.909	0.814	0.6	1.578	0.876	0.814	1.132	1.226	0.608	0.878
<社会的つながり満足度県別平均値> (相対的に低い地域(6.27点以下)=1)										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.824	1.209	1.366	0.637	1.161	1.077	0.523	0.622	0.953	1.026
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.288	1.13	1.357	1.059	1.294	-	1.32	1.659	2.078	1.155
多い地域(1法人~)	1.006	0.978	1.005	0.773	0.921	1.01	1.972	1.238	1.92	0.878
N	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,585	1,625	1,625	1,625
疑似決定係数	0.115	0.036	0.187	0.099	0.037	0.021	0.082	0.071	0.064	0.074
被説明変数の平均	0.457	0.308	0.218	0.223	0.191	0.140	0.052	0.047	0.036	0.089

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準 1%、5%、10%

参考図表 12. ボランティア活動に参加しない理由と基本属性等(ロジスティック分析で得たオッズ比)(続き)

<男性>

被説明変数:	活動なし &参加する 時間が ない	活動なし &十分な 情報がな い	活動なし &休暇が 取りにく い	活動なし &参加経 費の負担 大きい	活動なし &参加の 手続きが 分りに くい	活動なし &一緒に 参加する 人がいな い	活動なし &受入れ 団体等に 不信感が ある	活動なし &実際に 役に立つ と思えな い	活動なし &参加す る際の保 険が不十 分	活動なし &特に妨 げとなる ことはな い
<男性サンプル>										
世帯ダミー(単身=1)	0.574***	1.115	1.005	0.974	1.253	1.406	1.492	2.230*	0.420*	1.358
<年齢>										
										(ベースライン=20歳代=1)
30歳代	0.839	0.843	1.025	1.202	1.128	0.524*	1.178	2.045	0.375	1.263
40歳代	0.685	0.678	0.914	1.01	1.017	0.318***	1.56	2.077	0.881	1.655
50歳代	0.498**	0.742	1.035	1.232	1.08	0.487*	1.518	2.964	0.636	1.045
60歳代	0.454**	0.855	0.592	0.811	1	0.553	1.236	5.129*	0.607	2.503
70歳以上	0.278***	0.499*	0.191***	0.496*	0.859	0.358**	0.525	5.032*	0.185*	3.567**
<世帯収入>										
										(ベースライン=300万円以上500万円未満=1)
300万円未満	0.892	0.813	0.781	1.31	0.948	1.033	0.739	0.815	2.282*	0.949
300万円以上500万円未満										
500万円以上600万円未満	0.899	1.422	1.103	0.73	1.033	0.83	0.517	0.791	0.624	1.179
600万円以上800万円未満	0.791	1.273	1.003	0.717	1.13	0.977	0.99	1.465	0.594	1.309
800万円以上1000万円未満	1.05	1.189	1.161	0.639	1.297	1.475	0.629	0.822	0.339	1.142
1000万円以上	0.736	0.985	0.468**	0.175***	1.073	0.72	0.75	1.089	0.389	2.050*
<職業>										
										(ベースライン=会社員=1)
自営業	0.74	0.853	0.589*	0.718	0.812	0.529	1.332	0.849	0.57	1.094
医師・弁護士等	1.054	0.39	0.882	0.695	0.64	0.823	1.041	0.559	2.008	1.293
公務員・団体職員	0.79	0.695	0.706	0.678	0.725	0.872	0.593	0.574	0.408	1.971*
派遣・パートタイム・アルバイト	-	1.249	1.091	1.509	0.934	0.928	0.941	0.356	0.492	0.627
主婦・主夫・無職	0.186***	1.162	0.061***	0.787	1.036	1.18	1.071	1.029	0.893	1.582
学生	0.376	0.962	0.291	0.798	1.419	1.084	-	-	2.415	-
その他	0.608	1.036	0.617	1.607	1.798	1.192	0.896	0.656	0.783	-
<県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数>										
										(格差が相対的に小さい地域(.268未満)=1)
やや小さい地域(.268~.28未満)	1.343	0.857	0.753	0.614	0.858	0.694	0.529	0.682	0.516	1.321
やや大きい地域(.28以上.289未満)	1.124	0.784	0.832	0.579*	0.877	0.834	0.614	1.204	0.758	0.609
大きい地域(.289以上)	1.372	0.889	0.947	0.678	0.818	0.921	0.714	1.354	0.654	0.721
<人口10万人当たり認証NPO法人数>										
										(相対的に少ない地域(34未満)=1)
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.776	0.951	0.768	0.751	0.937	0.813	1.31	0.945	0.683	0.894
やや多い地域(40~43法人以下)	0.709	1.195	0.924	0.833	0.944	0.683	0.843	1.196	0.847	1.721
多い地域(43法人~)	0.639	1.26	0.622	0.749	1.191	1.023	0.72	1.383	0.894	1.246
<人口10万人当たり認定NPO法人数>										
										(相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.214	1.806*	1.697*	2.116**	2.846**	1.778	1.494	2.542	2.044	0.868
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.025	1.206	1.499	2.505**	2.404*	2.094	1.623	2.912	3.027	0.927
多い地域(1法人~)	1.177	1.730*	2.207**	1.916*	2.881***	2.029*	1.922	2.006	1.636	0.749
<社会的つながり満足度県別平均値>										
										(相対的に低い地域(6.27点以下)=1)
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.795	1.309	0.551	0.669	0.991	0.615	0.794	0.682	0.295	1.045
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.974	0.974	0.757	0.72	0.978	0.652	0.795	0.466	0.741	1.319
多い地域(1法人~)	1.241	1.308	0.804	0.73	1.24	0.729	0.769	0.586	0.659	1.18
N	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	1,417	1,417	1,434	1,392
疑似決定係数	0.127	0.029	0.165	0.061	0.024	0.046	0.042	0.051	0.081	0.056
被説明変数の平均	0.463	0.282	0.287	0.227	0.196	0.116	0.065	0.046	0.044	0.099

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%

参考図表 13. 寄附しない理由(ロジスティック分析で得たオッズ比)

<女性>

<女性サンプル>	被説明変数: 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&					
	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&
世帯ダミー(単身=1)	1.643***	1.122	0.808	1.454	0.91	0.849
<年齢> (ベースライン=20歳代=1)						
30歳代	1.014	0.671	0.864	0.681	1.013	0.934
40歳代	0.705	0.719	0.924	0.419**	0.598	0.935
50歳代	0.439***	0.807	0.959	0.251***	0.309**	0.73
60歳代	0.348***	0.797	0.898	0.406*	0.456	0.746
70歳以上	0.279***	0.328***	0.578	0.46	0.226**	1.11
<世帯収入>						
300万円未満	1.673***	1.166	0.812	0.655	0.992	0.847
(ベースライン=300万円以上500万円未満=1)						
500万円以上600万円未満	0.756	1.168	0.844	1.741	0.825	0.927
600万円以上800万円未満	0.72	1.303	0.559*	1.06	0.812	1.514
800万円以上1000万円未満	0.593*	1.411	0.978	0.633	1.037	1.2
1000万円以上	0.227***	1.254	0.491*	0.809	1.086	1.679
<職業> (ベースライン=会社員=1)						
自営業	1.018	0.649	0.741	0.756	0.416	0.397
医師・弁護士等	0.584	0.991	1.012	1.72	1.723	1.532
公務員・団体職員	0.490*	0.817	0.606	0.9	1.153	0.468
派遣・パートタイム・アルバイト	1.496*	0.83	0.722	0.965	0.787	0.689
主婦・主夫・無職	1.529*	0.896	0.624	0.713	0.656	0.976
学生	0.983	0.886	1.375	0.721	1.299	1.794
その他	1.966	0.324	0.295	0.295	1.772	0.436
<寄附優遇税制措置認知度> (知っている寄附優遇税制措置なし=1)						
知っている措置1点	0.645*	1.029	0.459*	1.138	0.696	0.802
知っている措置2点	0.773	0.919	0.772	1.601	1.011	1.414
知っている措置3点	0.979	1.795	1.652	2.432	0.66	-
知っている措置4点	0.533	-	1.873	1.439	-	1.518
<県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数> (格差が相対的に小さい地域(268未満)=1)						
やや小さい地域(268~.28未満)	1.064	1.001	0.99	1.497	0.932	0.868
やや大きい地域(.28以上.289未満)	0.885	0.886	1.423	1.483	1.387	1.107
大きい地域(.289以上)	1.181	0.929	1.535	1.413	1.736	0.502
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.34法人未満)=1)						
やや少ない地域(34~40法人以下)	1.023	0.876	0.663	0.879	0.598	2.573*
やや多い地域(40~43法人以下)	1.052	0.864	0.664	1.858	1.04	1.474
多い地域(43法人~)	0.778	1.319	0.943	0.869	0.827	2.902*
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)						
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.974	1.611	1.108	0.456*	0.766	0.706
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.952	0.746	1.112	0.216**	0.728	0.784
多い地域(1法人~)	0.852	1.196	0.821	0.584	0.66	0.581
<社会的つながり満足度県別平均値> (相対的に低い地域(6.27点以下)=1)						
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.976	0.805	0.848	1.519	0.754	0.4
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.905	0.928	0.887	1.595	0.757	0.865
多い地域(1法人~)	1.021	0.897	0.805	1.876	0.695	0.833
N	1,625	1,614	1,625	1,625	1,614	1,610
疑似決定係数	0.101	0.04	0.037	0.079	0.071	0.046
被説明変数の平均	0.356	0.146	0.126	0.081	0.069	0.060

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%

参考図表 13. 寄附しない理由(ロジスティック分析で得たオッズ比)(続き)

<男性>

<男性サンプル>	被説明変数: 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&					
	寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし& 寄附なし&	経済的な余 裕がない	への不信感 がある	役立って いると思え ない	たいが十分 な情報がな い	寄附の手続 きが分かり にくい
世帯ダミー(単身=1)	0.655*	0.891	0.918	0.924	1.437	2.074**
<年齢> (ベースライン=20歳代=1)						
30歳代	0.994	0.995	0.923	0.352**	0.951	0.867
40歳代	0.887	0.799	0.784	0.209***	0.646	1.219
50歳代	0.919	0.721	0.698	0.470*	1.096	0.514
60歳代	0.497*	0.911	1.215	0.415*	0.714	0.981
70歳以上	0.321***	0.340**	0.645	0.478	0.805	0.871
<世帯収入>						
300万円未満	1.808***	1.119	0.978	0.854	0.510*	0.7
(ベースライン=300万円以上500万円未満=1)						
500万円以上600万円未満	0.743	1.128	1.054	1.575	1.401	0.796
600万円以上800万円未満	0.583**	1.025	0.901	1.288	0.831	0.716
800万円以上1000万円未満	0.419***	1.126	0.781	1.23	0.804	0.839
1000万円以上	0.185***	0.884	0.66	1.368	0.936	1.182
<職業> (ベースライン=会社員=1)						
自営業	0.634*	1.148	0.971	0.606	0.923	0.783
医師・弁護士等	0.45	0.781	1.07	0.376	1.693	1.958
公務員・団体職員	0.510**	0.609	1.043	0.683	0.775	1.245
派遣・パートタイム・アルバイト	1.383	1.387	1.122	0.886	0.966	0.317
主婦・主夫・無職	0.831	1.15	0.936	1.025	0.929	1.009
学生	0.585	0.241	-	0.569	4.985**	0.378
その他	1.889	0.289	1.859	0.883	0.453	1.013
<寄附優遇税制措置認知度> (知っている寄附優遇税制措置なし=1)						
知っている措置1点	0.748	0.759	0.831	0.906	1.021	0.639
知っている措置2点	0.935	1.199	0.706	1.376	0.958	0.673
知っている措置3点	0.228	0.333	0.410	2.430	0.455	0.567
知っている措置4点	0.53	2.615	2.837*	3.745*	0.337	1.838
<県内所得格差(等価可処分所得別ジニ係数)> (格差が相対的に小さい地域(268未満)=1)						
やや小さい地域(268~.28未満)	0.854	0.722	0.93	1.547	1.193	1.446
やや大きい地域(.28以上.289未満)	0.935	0.874	0.764	0.744	1.071	1.095
大きい地域(.289以上)	0.832	0.696	0.891	1.021	0.971	1.695
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.34法人未満)=1)						
やや少ない地域(34~40法人以下)	1.252	1.118	1.203	1.352	0.79	1.185
やや多い地域(40~43法人以下)	1.026	0.888	1.313	1.079	1.407	1.475
多い地域(43法人~)	0.823	1.002	1.511	1.036	1.196	0.747
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (相対的に少ない地域(0.6法人未満)=1)						
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.101	1.074	0.975	0.952	1.154	0.651
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.471	1.134	1.223	0.977	0.906	0.91
多い地域(1法人~)	1.048	1.262	0.72	1.122	1.083	1.05
<社会的つながり満足度県別平均値> (相対的に低い地域(6.27点以下)=1)						
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.146	0.663	0.288***	1.144	0.658	1.408
やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.903	0.633	0.555*	1.071	0.988	1.183
多い地域(1法人~)	0.637	0.807	0.58	1.426	0.687	1.244
N	1,434	1,434	1,417	1,434	1,434	1,434
疑似決定係数	0.091	0.038	0.036	0.05	0.051	0.044
被説明変数の平均	0.320	0.171	0.160	0.091	0.091	0.077

\*\*\*、\*\*、\*は有意水準1%、5%、10%



## 【参考文献】

内閣府(2020)「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査 報告書」(2020年6月)<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2019shiminkouken-chousa>

内閣府「満足度・生活の質に関する調査」2019年度調査分個票データ  
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>

三谷はるよ(2016)「ボランティアを生まだすもの 利他の計量社会学」、有斐閣、2016年11月

Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., Aknin, L. B., De Neve, J.-E., & Wang, S. (Eds.). (2023). World Happiness Report 2023 (11th ed.). Sustainable Development Solutions Network.

Legatum Institute Foundation. (2023), “The 2023 Legatum Prosperity Index” Country profile(日本語版)